

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒巻 芳幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）531－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	（045）542－8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 8月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 8月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 8月1日 至平成21年 7月31日
売上高（千円）	4,446,931	3,531,763	1,619,504	1,765,717	6,862,353
経常損失（千円）	593,211	376,434	602,668	224,754	1,317,581
四半期（当期）純損失（千円）	1,758,003	90,603	1,622,837	65,258	2,494,108
純資産額（千円）	—	—	9,984,957	9,111,281	9,454,287
総資産額（千円）	—	—	15,202,860	14,997,549	15,175,984
1株当たり純資産額（円）	—	—	19,969.91	18,222.75	18,908.76
1株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	3,516.01	181.21	3,245.68	130.52	4,988.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	65.7	60.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,173,255	△221,094	—	—	1,438,841
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△939,261	△216,671	—	—	△853,290
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△328,375	36,681	—	—	338,563
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,678,610	4,215,312	4,732,312
従業員数（人）	—	—	709	646	675

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在	
従業員数（人）	646 (25)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在	
従業員数（人）	407 (1)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
表面処理加工 (千円)	1,592,150	8.2
精密プレス加工 (千円)	164,164	35.9
合計 (千円)	1,756,314	10.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
表面処理加工	1,566,517	10.2	83,399	△14.8
精密プレス加工	179,585	310.4	56,156	74.0
合計	1,746,102	19.2	139,556	7.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
表面処理加工 (千円)	1,599,819	8.0
精密プレス加工 (千円)	165,897	19.6
合計 (千円)	1,765,717	9.0

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一精工(株)	107,275	6.6	235,574	13.3
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	187,503	11.6	113,212	6.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機とする国際金融市場の混乱で大幅に事業環境が悪化した状況から、アジア市場における内需拡大や欧米はじめ主要国の景気底打ちによる海外経済持ち直しにより、ゆるやかながら回復傾向を見せております。

一方で、急激な為替変動やデフレ圧力が企業収益の悪化に影響を及ぼすとともに、個人消費は依然として低迷し、民間設備投資の削減や雇用情勢の悪化を背景とした景気の先行き不透明感から、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンや薄型テレビ等のデジタル家電市場の需要が拡大したものの、製品価格は現状維持或いは下落傾向にあり、企業間競争は激しさを増しました。

このような状況のもとで当社グループは、取引先各社への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めるとともに、プレス・めっき一貫加工体制を市場に対して積極的に売り込み、納期対応力向上等で他社との差別化を図りました。

また、海外の生産拠点も最大限に活用し、フィリピンでFFCラインを改造し新規顧客を取り込むなどの海外営業強化を行い、受注量の確保を図る等積極的な営業活動を展開しました。

また、材料費低減等の原価改善活動を強力に推し進め、顧客ニーズを的確に捉えた新技術開発にも積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,765百万円（前年同期比9.0%増）となりました。また、営業損失は228百万円（前年同期は営業損失598百万円）、経常損失は224百万円（前年同期は経常損失602百万円）、棚卸資産会計基準の適用等に伴う影響により、四半期純損失は65百万円（前年同期は四半期純損失1,622百万円）となりました。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

所在地別セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第2四半期連結会計期間は、リーマンショック後大幅に事業環境が悪化した状況から、アジア市場における内需拡大や欧米はじめ主要国の景気底打ちによる海外経済持ち直しにより、回復傾向を見せるものの世界同時不況以前の状況までには至らず、売上高は1,180百万円（前年同期比24.5%増）、営業損失は235百万円（前年同期は営業損失550百万円）となりました。

② アジア諸国

当第2四半期連結会計期間は、フィリピンのSPMCでは積極的な新規顧客開拓により、受注量の確保を図るものの、中国の山王電子においては非常にゆるやかな回復に留まり、売上高は585百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加額385百万円があったものの、現金及び預金が増569百万円、有形固定資産が224百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比178百万円減少し14,997百万円となりました。負債は、借入金の調達などにより、164百万円増加の5,886百万円となりました。また、純資産は、343百万円減少の9,111百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.8%となり、前連結会計年度末比1.5%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,215百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して426百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、178百万円（前年同四半期は668百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費が211百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が77百万円、売上債権が36百万円、たな卸資産が246百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、28百万円（前年同四半期は511百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が116百万円あったものの、定期預金の預入払戻による払戻超過147百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、210百万円（前年同期比176.5%増）となりました。これは主に、借入金の返済が204百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年3月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数10株
計	500,000	500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	—	500,000	—	962,200	—	870,620

(5)【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	84,048	16.81
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	10.56
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	33,336	6.67
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.06
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	3.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	18,100	3.62
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	11,000	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,000	2.00
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	8,460	1.69
計	—	278,214	55.64

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 499,890	49,989	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 110	—	同上
発行済株式総数	500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,989	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	3,670	3,500	3,180	2,940	3,280	3,690
最低(円)	3,300	3,040	2,900	2,605	2,650	3,070

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757,712	5,327,534
受取手形及び売掛金	2,014,330	1,629,107
製品	42,142	57,761
原材料及び貯蔵品	1,361,338	1,022,753
繰延税金資産	8,068	—
その他	88,208	202,719
貸倒引当金	△12,000	△10,000
流動資産合計	8,259,801	8,229,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,664,242	※ 1,744,120
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1,628,349	※ 1,834,938
土地	1,826,215	1,826,215
その他（純額）	※ 338,509	※ 276,257
有形固定資産合計	5,457,317	5,681,532
無形固定資産	274,576	304,471
投資その他の資産		
投資有価証券	534,982	508,257
繰延税金資産	2,325	7,108
その他	486,515	513,816
貸倒引当金	△17,971	△69,079
投資その他の資産合計	1,005,853	960,102
固定資産合計	6,737,747	6,946,106
資産合計	14,997,549	15,175,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,187	188,264
短期借入金	2,092,590	1,691,976
1年内返済予定の長期借入金	399,160	445,360
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	8,147	1,483
その他	395,485	394,916
流動負債合計	3,480,571	2,999,000
固定負債		
社債	733,500	872,000
長期借入金	534,980	708,960
退職給付引当金	625,932	631,155
役員退職慰労引当金	474,563	460,155
その他	36,721	50,424
固定負債合計	2,405,697	2,722,696
負債合計	5,886,268	5,721,696

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	7,516,557	7,607,160
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,349,359	9,439,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,657	33,123
為替換算調整勘定	△282,735	△18,799
評価・換算差額等合計	△238,078	14,324
純資産合計	9,111,281	9,454,287
負債純資産合計	14,997,549	15,175,984

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	4,446,931	3,531,763
売上原価	4,158,403	3,130,366
売上総利益	288,528	401,396
販売費及び一般管理費	※1 910,655	※1 781,938
営業損失(△)	△622,127	△380,541
営業外収益		
受取利息	36,876	16,778
受取配当金	1,572	875
保険返戻金	32,025	—
その他	13,700	17,360
営業外収益合計	84,174	35,014
営業外費用		
支払利息	29,208	28,405
為替差損	22,514	—
その他	3,535	2,501
営業外費用合計	55,258	30,906
経常損失(△)	△593,211	△376,434
特別利益		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	294,838
特別利益合計	—	294,838
特別損失		
固定資産除却損	15,215	3,537
投資有価証券評価損	37,807	—
減損損失	※2 619,317	—
特別損失合計	672,341	3,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,265,552	△85,133
法人税、住民税及び事業税	24,621	17,323
法人税等調整額	467,829	△11,853
法人税等合計	492,450	5,470
四半期純損失(△)	△1,758,003	△90,603

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	1,619,504	1,765,717
売上原価	1,739,412	1,592,464
売上総利益又は売上総損失(△)	△119,907	173,253
販売費及び一般管理費	※1 478,271	※1 402,150
営業損失(△)	△598,179	△228,897
営業外収益		
受取利息	21,918	8,362
受取配当金	1,302	655
為替差益	—	4,591
その他	5,619	5,770
営業外収益合計	28,840	19,378
営業外費用		
支払利息	14,146	10,916
為替差損	16,431	—
その他	2,751	4,319
営業外費用合計	33,330	15,235
経常損失(△)	△602,668	△224,754
特別利益		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	148,169
特別利益合計	—	148,169
特別損失		
固定資産除却損	13,476	741
減損損失	※2 619,317	—
特別損失合計	632,794	741
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,235,463	△77,326
法人税、住民税及び事業税	2,530	7,925
法人税等調整額	384,843	△19,993
法人税等合計	387,373	△12,067
四半期純損失(△)	△1,622,837	△65,258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,265,552	△85,133
減価償却費	595,512	414,516
減損損失	619,317	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73,393	△49,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,997	△4,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△254,234	14,407
受取利息及び受取配当金	△38,448	△17,653
支払利息	29,208	28,405
為替差損益(△は益)	1,266	228
投資有価証券評価損益(△は益)	37,807	—
固定資産除売却損益(△は益)	15,215	3,537
売上債権の増減額(△は増加)	1,576,529	△413,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,765	△354,623
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,813	93,193
その他	△104,165	175,556
小計	1,155,798	△195,115
利息及び配当金の受取額	29,171	16,455
利息の支払額	△29,232	△28,672
法人税等の支払額	△31,270	△13,760
法人税等の還付額	48,788	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,255	△221,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△851,181	△475,628
定期預金の払戻による収入	268,200	507,384
有形固定資産の取得による支出	△245,448	△238,806
無形固定資産の取得による支出	△109,406	△4,614
投資有価証券の取得による支出	△8,533	△8,319
その他	7,108	3,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,261	△216,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	408,197
長期借入金の返済による支出	△145,180	△220,180
社債の償還による支出	△108,500	△138,500
リース債務の返済による支出	△12,195	△12,638
配当金の支払額	△62,500	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,375	36,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,320	△115,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,701	△517,000
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,312	4,732,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,678,610	※ 4,215,312

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が5,480千円増加し、営業損失、経常損失が同額減少し、税金等調整前四半期純損失が300,319千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「保険返戻金」(当第2四半期連結累計期間は1,390千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,495,716千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、10,325,343千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>給与</td><td>160,977千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>100,452</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>73,393</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>10,123</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33,847</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>98,931</td></tr></table>	給与	160,977千円	役員報酬	100,452	貸倒引当金繰入額	73,393	退職給付費用	10,123	役員退職慰労引当金繰入額	33,847	研究開発費	98,931	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>給与</td><td>156,099千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>95,607</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,000</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>6,438</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,407</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>115,865</td></tr></table>	給与	156,099千円	役員報酬	95,607	貸倒引当金繰入額	2,000	退職給付費用	6,438	役員退職慰労引当金繰入額	14,407	研究開発費	115,865
給与	160,977千円																								
役員報酬	100,452																								
貸倒引当金繰入額	73,393																								
退職給付費用	10,123																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,847																								
研究開発費	98,931																								
給与	156,099千円																								
役員報酬	95,607																								
貸倒引当金繰入額	2,000																								
退職給付費用	6,438																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,407																								
研究開発費	115,865																								
※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産 (東北第二工場)</td><td>福島県郡山市</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>福島県郡山市</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。 事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物及び構築物342,692千円、機械装置及び運搬具103,784千円、土地42,748千円、その他36,114千円であります。 また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。	用途	場所	種類	事業用資産 (東北第二工場)	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	遊休資産	福島県郡山市	土地																
用途	場所	種類																							
事業用資産 (東北第二工場)	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他																							
遊休資産	福島県郡山市	土地																							

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)									
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。									
給与 76,883千円	給与 74,556千円									
役員報酬 43,815	役員報酬 51,559									
貸倒引当金繰入額 73,393	退職給付費用 3,284									
退職給付費用 3,129	役員退職慰労引当金繰入額 7,653									
役員退職慰労引当金繰入額 11,637	研究開発費 66,483									
研究開発費 48,787										
※2 減損損失										
当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。										
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産 (東北第二工場)</td><td>福島県郡山市</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>福島県郡山市</td><td>土地</td></tr></table>	用途	場所	種類	事業用資産 (東北第二工場)	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	遊休資産	福島県郡山市	土地	
用途	場所	種類								
事業用資産 (東北第二工場)	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他								
遊休資産	福島県郡山市	土地								
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。										
事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物及び構築物342,692千円、機械装置及び運搬具103,784千円、土地42,748千円、その他36,114千円であります。										
また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。										
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日) (千円)
現金及び預金勘定 4,420,599	現金及び預金勘定 4,757,712
預入期間が3か月を超える 定期預金 △741,989	預入期間が3か月を超える 定期預金 △542,400
現金及び現金同等物 3,678,610	現金及び現金同等物 4,215,312

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月8日 取締役会	普通株式	24,999	50	平成22年1月31日	平成22年4月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	947,922	671,582	1,619,504	—	1,619,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	947,922	671,582	1,619,504	(—)	1,619,504
営業利益又は営業損失 (△)	△550,120	△61,789	△611,910	(△13,731)	△598,179

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,180,436	585,281	1,765,717	—	1,765,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,180,436	585,281	1,765,717	(—)	1,765,717
営業利益又は営業損失 (△)	△235,838	△13,505	△249,343	(△20,445)	△228,897

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,655,429	1,791,502	4,446,931	—	4,446,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,655,429	1,791,502	4,446,931	(—)	4,446,931
営業利益又は営業損失 (△)	△675,702	8,578	△667,124	(△44,997)	△622,127

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,362,166	1,169,596	3,531,763	—	3,531,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,362,166	1,169,596	3,531,763	(—)	3,531,763
営業利益又は営業損失（△）	△420,321	△3,285	△423,606	(△43,064)	△380,541

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア諸国……………フィリピン、中国

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業損失は、19,092千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、当社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業損失は、5,480千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	713,291	713,291
II 連結売上高（千円）	—	1,619,504
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.0	44.0

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	623,504	623,504
II 連結売上高（千円）	—	1,765,717
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.3	35.3

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	1,871,435	1,871,435
II 連結売上高（千円）	—	4,446,931
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.1	42.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	1,255,453	1,255,453
II 連結売上高（千円）	—	3,531,763
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.5	35.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国…………フィリピン、中国等

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 18,222.75円	1株当たり純資産額 18,908.76円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,516.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 181.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
四半期純損失(千円)	1,758,003	90,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,758,003	90,603
期中平均株式数(千株)	500	499

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,245.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 130.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期純損失(千円)	1,622,837	65,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,622,837	65,258
期中平均株式数(千株)	500	499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年3月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………25,000千円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年4月12日

(注) 平成22年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月16日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月12日

株式会社山王
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より会社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。